

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
3	小野 泰正（6）	<p>1. 防災・減災への取組とデジタル化による対策強化について</p> <p>今年6月2日の豪雨により、富士市において70棟を超える家屋浸水被害が発生しました。近年の富士市を取り巻く災害被害想定において、富士山ハザードマップの改定をはじめ、内水ハザードマップや洪水ハザードマップ、南海トラフ地震を想定した避難経路の策定等、様々な災害を個々に想定していますが、複合的に起きる災害も想定していかななくてはならない時期に来ていると考えられます。</p> <p>一方、市の取組としては、各ハザードマップの改定等を受け、今年度、避難経路の想定見直しや消防団への情報共有アプリの導入、消防本部と消防団や自主防災組織の連携の強化を図っていくと聞いております。</p> <p>そこで、以下質問いたします。</p> <p>(1) 防災・減災力の強化の取組として、現在行っている取組をお聞かせください。</p> <p>(2) 全国的な被災状況の拡大から、防災・減災や災害対策の取組として、情報のデジタル化による効率的な情報共有や、発災時の市民からの情報提供等を「防災クラウド」により統合運用することで、リアルタイムで精密な対策が取れる体制を導入する自治体（例えば横浜市）が増えてきていると聞いております。防災・減災力強化のためにも、情報を統合運用する仕組みは必要と思うが、どのようにお考えでしょうか。</p> <p>(3) 国土強靱化に伴う交付金やデジタル田園都市国家構想交付金の活用も考えられるが、どのように財源を確保していくお考えでしょうか。</p>	市長 及び 担当部長